



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東  
 コード番号 5285 URL http://www.yamax.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長岡 純生 TEL 096-381-6411  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,208	12.7	96	—	97	—	66	—
29年3月期第1四半期	2,846	△8.6	△2	—	3	△91.8	△134	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 78百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △142百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.78	—
29年3月期第1四半期	△13.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,557	3,931	31.3
29年3月期	13,253	3,902	29.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,931百万円 29年3月期 3,902百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金も5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	5.8	40	—	30	—	0	—	0.00
通期	16,000	8.0	600	11.6	570	9.5	470	125.8	477.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ： 無 |
| ④ 修正再表示              | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	11,580,000株	29年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,741,765株	29年3月期	1,741,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	9,838,498株	29年3月期1Q	9,838,835株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第54回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 

1株当たり配当金	第2四半期末	0円00銭（注1）	期末	5円00銭（注2）
----------	--------	-----------	----	-----------
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 

1株当たり当期純利益	第2四半期（累計）	0円00銭	通期	47円77銭
------------	-----------	-------	----	--------

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は5円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、世界的な地政学的リスクの高まりや米国経済の動向による日本経済への影響が見通せず、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国土強靱化計画を根拠とした防災・減災対策の充実及び戦略的なインフラ老朽化対策の計画的な推進を骨子として、公共事業投資予算は前年並みに決定されております。そのなか、東日本大震災による被災地では復旧・復興工事が加速しており、激甚災害に指定された平成28年熊本地震により被災した熊本県においては、災害復旧工事を主体とする多額の補正予算が決定され、人手不足などにより遅延傾向にある復旧工事も徐々に動き始めております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、公共事業投資の需要が期待される地域への重点的な営業活動の推進や、技術者不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の推進などを骨子とした5ヶ年に亘る「新中期経営計画」に基づき、販売力の強化とシェアの拡大に努めております。また、東日本大震災や平成28年熊本地震による被災地の復旧・復興への動向にも注視し、東北地区及び故郷熊本の復興に向けて、コンクリート二次製品の供給責任を果たすべく当社グループの総力を結集させ全力にて取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は32億8百万円（前年同四半期比12.7%増）となり、営業利益は9千6百万円（前年同四半期は2百万円の損失）、経常利益は9千7百万円（前年同四半期の経常利益は3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千6百万円（前年同四半期は1億3千4百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①土木用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における土木業界につきましては、各地方自治体における公共事業投資予算の対前年比に格差はあるものの、国の公共事業投資予算は前年並みに決定されております。また、平成28年熊本地震により被災した熊本県では、人手不足などによる工事入札の不調・不落は依然散見される状況にはありますが、落札された災害復旧工事につきましては本格的な取り組みへと向かいつつあります。

このような状況の中、九州地区におきましては、本格的な稼働へと向かう平成28年熊本地震の復旧・復興工事への対応に注力するとともに、工事発注状況に即した営業活動にも努めており、また、東北地区におきましては、完成を急ぐ復興道路工事や護岸工事向けのコンクリート二次製品の需要が伸長するなど業績は堅調に推移しております。

この結果、売上高は23億5千6百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は1億6千2百万円（前年同四半期比395.9%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

#### ②建築用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調や住宅取得に伴う政府の優遇制度の実施により、住宅着工やマンション販売は堅調に推移し、技術者不足や工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の利点を有する建築用コンクリート二次製品の需要も継続的に伸長しております。

このような状況の中、マンションやUR都市機構の賃貸住宅を中心とした営業活動や、2020年に開催が予定されている東京オリンピックの関連施設に向けた営業活動により受注状況は堅調に推移しております。

この結果、売上高は6億3千5百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は8千9百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

なお、建築用セメント製品事業の業績は前年同四半期に比べて減少しておりますが、これは今年度が製品出荷等の端境期となっていることによるものであり予想には織り込み済みであります。

#### ③その他の事業

不動産関連事業におきましては、「総合住宅展示場 光の森とーくらんど」と「総合住宅展示場 KAB住まいるパーク」の2棟のモデルハウスを集客拠点とし、幅広い顧客層に対する自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力しております。また、平成28年熊本地震の影響による個人住宅に関する修復や建替えなどの問い合わせに対しては、個々の条件やご要望に沿った対応に努めております。

この結果、売上高は2億1千6百万円（前年同四半期比257.9%増）、営業損益は5百万円の損失（前年同四半期は2千6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円減少の125億5千7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億9千1百万円、現金及び預金が3億4千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億2千5百万円減少の86億2千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億4千1百万円、未払法人税等が1億3千3百万円、長期借入金が1億2千8百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加の39億3千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が6千6百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績は予定どおりに推移しており、平成29年5月12日付の「平成29年3月期決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	601,510	256,433
受取手形及び売掛金	3,430,541	3,038,894
商品及び製品	1,796,474	1,801,586
未成工事支出金	68,282	96,372
原材料及び貯蔵品	222,748	258,873
その他	306,023	300,982
貸倒引当金	△4,242	△3,377
流動資産合計	6,421,339	5,749,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,184,031	1,167,125
土地	3,655,828	3,648,337
その他(純額)	1,113,729	1,136,882
有形固定資産合計	5,953,589	5,952,345
無形固定資産		
	145,909	144,177
投資その他の資産		
その他	1,089,144	1,066,445
貸倒引当金	△356,139	△355,501
投資その他の資産合計	733,004	710,943
固定資産合計	6,832,503	6,807,465
資産合計	13,253,842	12,557,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,737,270	3,295,733
短期借入金	2,613,752	2,613,752
未払法人税等	161,696	28,407
賞与引当金	101,623	179,095
受注損失引当金	—	2,855
その他	661,788	573,022
流動負債合計	7,276,130	6,692,865
固定負債		
長期借入金	1,405,210	1,276,772
役員退職慰労引当金	143,908	150,470
退職給付に係る負債	441,377	434,170
その他	84,548	71,021
固定負債合計	2,075,044	1,932,434
負債合計	9,351,174	8,625,300

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	708,558	708,558
利益剰余金	1,718,589	1,736,118
自己株式	△260,827	△260,991
株主資本合計	3,918,361	3,935,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,600	62,959
退職給付に係る調整累計額	△71,293	△66,754
その他の包括利益累計額合計	△15,693	△3,794
純資産合計	3,902,668	3,931,931
負債純資産合計	13,253,842	12,557,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,846,702	3,208,290
売上原価	2,246,842	2,472,681
売上総利益	599,859	735,608
販売費及び一般管理費	602,124	639,351
営業利益又は営業損失(△)	△2,264	96,257
営業外収益		
受取利息	68	65
受取配当金	3,731	3,126
受取賃貸料	8,696	6,162
貸倒引当金戻入額	3,284	1,503
受取保険金	7,318	—
その他	7,201	3,474
営業外収益合計	30,301	14,332
営業外費用		
支払利息	16,661	10,115
手形売却損	3,173	675
その他	4,677	2,744
営業外費用合計	24,513	13,535
経常利益	3,522	97,054
特別利益		
投資有価証券売却益	6,225	—
特別利益合計	6,225	—
特別損失		
災害による損失	163,086	—
特別損失合計	163,086	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△153,338	97,054
法人税、住民税及び事業税	8,061	18,108
法人税等調整額	△26,590	12,222
法人税等合計	△18,529	30,331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,809	66,723
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,809	66,723

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,809	66,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,792	7,359
退職給付に係る調整額	4,681	4,539
その他の包括利益合計	△8,111	11,898
四半期包括利益	△142,920	78,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,920	78,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年6月28日開催の第54回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(37,200,000株を4,600,000株に変更)について承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は11,580,000株から1,158,000株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	△137.02円	67.82円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,067,080	719,079	2,786,160	60,542	2,846,702	—	2,846,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	807	811	—	811	△811	—
計	2,067,085	719,886	2,786,971	60,542	2,847,513	△811	2,846,702
セグメント利益又は損失(△)	32,755	133,580	166,336	△26,086	140,249	△142,514	△2,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△142,514千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,356,546	635,068	2,991,614	216,675	3,208,290	—	3,208,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,309	1,309	—	1,309	△1,309	—
計	2,356,546	636,377	2,992,924	216,675	3,209,599	△1,309	3,208,290
セグメント利益又は損失(△)	162,421	89,606	252,028	△5,240	246,788	△150,530	96,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△150,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。